

第6回 教育振興基本計画・生涯学習推進計画策定委員会 第二部会 会議録

日 時 令和8年8月31日 10:00～12:00

場 所 長野市役所 141 会議室（第一庁舎4階）

出席者 〈出席委員〉

下山真衣委員（部会長） 新見宏司委員（副部会長）

風間悦子委員 小林和彰委員 小林公子委員

塚田まゆり委員 日台和子委員 渡邊 徹委員

（※欠席 込山令子委員）

〈事務局〉

石坂教育次長副任兼総務課長 山口学校教育課長 竹内保健給食課長

藤原家庭・地域学びの課長 丸山主幹兼総務課課長補佐 寺島家庭・地域学びの

課課長補佐 高野学校教育課主任指導主事 秋山学校教育課指導主事

児島総務課係長 畑企画政策部主幹兼企画課課長補佐

小宮山こども・若者政策課長 湯本こども総合支援センター所長

宮原子育て給付課長 小山保育・幼稚園課長

- 議 題 （1）長野市教育振興基本計画について
（2）長野市生涯学習推進計画について
（3）その他

〈議事内容〉

- （1）長野市教育振興基本計画の施策検討について 資料1-1 資料1-2 参考資料

丸山総務課課長補佐から資料に基づいて説明

- （2）長野市生涯学習推進計画素々案について 資料2-1 資料2-2

寺島家庭・地域学びの課課長補佐から資料に基づいて説明

（協議事項1 教育振興基本計画について）

下山部会長 基本的方向1の学校教育分野についてご意見があればお願いします。

（意見なし）

それでは協議事項2に移りたい。

（協議事項2 生涯学習推進計画について）

（資料2-1）

下山部会長 資料2-1は第4章より前の部分である。ご意見があればお願いします。

新見副部会長 前回の第5回の委員会では、計画の推進が第2章で、第3章に点検評価があ

った。今回、第2章で点検評価をした上で第3章の計画の推進になった。順序としては当たり前でよいと思うが、これを変更したのはそういう考え方なのか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

その通りである。

新見副部会長 体系に関して、教育振興基本計画の資料1-1の11ページから17ページが入ってくるのか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

教育振興基本計画の基本的方向に連なる基本施策2-1、2-1-1というのが、こちらに入ってくる。

日台委員 第三次計画では、各施策の中で指標の取り扱いが書かれておらず、計画書の最後のページのところに一覧表として出てきていた。今回、第四次の計画についても、指標は作っていくということによろしいか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

例えば、資料2-2の2ページ、基本施策2-1の説明文の下へ「指標」という形でいくつか入れ込んでいきたいと考えている。

日台委員 基本施策ごとに指標を設けていくということによろしいか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

そのように考えている。

新見副部会長

資料2-1の8ページの体系について、教育振興基本計画の12ページから17ページが入るということであるが、体系のところで「主な取組」まで記載するのか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

体系一覧は1ページに収めたい。「主な取組」について全て記述するわけではなく、6項目挙がっていて、それが何ページに記載しているかにとどめる。

(資料2-2)

下山部会長 資料2-2について、基本施策ごとに協議を進め、最後に全体を通してご意見を伺いたい。特に、前回の意見の反映内容が適切かどうか、足りない視点が無いかについてご協議を願いたい。

(基本施策2-1「社会教育のさらなる推進」について)

日台委員 基本施策2-1「社会教育のさらなる推進」の説明文は、社会教育についての部分であるので、「社会教育は」で始め、そのあとに「生涯学習の理念である」とつながるとすっきりする。

藤原家庭・地域学びの課長 そのように修正する。

日台委員 施策２－１－１の「社会教育を推進する体制づくり」の表２番のところに、講座・サークルの指導者として活躍している人のことが書かれており、具体的な主な取り組みとしては「生涯学習リーダーバンク」の制度がある。生涯学習だよりも随時リーダーを募集していると書かれているが、事業は生涯学習センターが実施しているものか。

藤原家庭・地域学びの課長

そうである。

日台委員 生涯学習だよりには、分野ごとの登録人数があるが、実際にどんな方がいるのか分からない。サークルなどに講師として派遣するというのが実際どのくらい行われているのか。せっかくそういう気持ちがあって登録してくださっている方々がいる。小さいサークルでもそういう方を呼んで勉強したり、子育てのグループであれば読み聞かせの人が来て一緒に子どもへの読み聞かせを教えてくれたりなど、地域でもお金がかからないのでできるのであればよい。市だけでなくいろいろな人たちに頑張ってもらって、つなげていくことも大事である。

藤原家庭・地域学びの課長

リーダーバンクは登録制度になっており、ホームページでは登録者まで確認できる。周知が不十分な部分もあるので、これから考えていく必要があると思っている。絵本の読み聞かせであるとか、ボランティアの方が一生懸命やっただけでいるが、なかなか需要と供給のバランスがとれていない、供給の方が多いという状況と思っている。

塚田委員 マッチングをしてくれるということか。

藤原家庭・地域学びの課長

そうである。リーダーバンクの実績についてはこの場に資料がなくお答えできない。

日台委員 周知の方法であるとか、せっかくの制度であるので有効に活用していけるようにしてもらえればありがたい。計画の取り組みの記載としてはこれでいいと思う。

下山部会長 記載に修正は不要であるが、今のご意見を生涯学習センターに伝えていただき検討いただければと思う。

下山部会長 施策２－１－２「図書館から広がる読書活動の推進」の５番であるが、「高齢者や視覚障害者など、読むことにハンディがある人に対して読書の機会が提供できるよう努めています」という内容になっている。この辺りは２－２－１と文言を統一する必要はないか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

5 番の左側の欄の取り組みの内容については、図書館で実際にやっている取り組みから書いたものである。2-2-1 と特にそろえる必要はないと考える。

下山部会長 「活字を読むことにハンディがある人に対して」という表現を修正した方がよいと思う。コンセプトとしては、施策2-2-1 と同じで、誰に対しても読書の機会を提供できるということが大事であるので、「活字を読むことにハンディがある」という言い方ではない方がよい。多様な人が読書をしやすいように努めているということが主なところであれば、書き方が変わるのではないか。

藤原家庭・地域学びの課長

表現について検討させていただく。

(基本施策2-2 「学習機会の充実」について)

日台委員 施策2-2-2について、「総合計画より」として、「企業等においては、地域コミュニティのステークホルダーとして、専門性を生かした体験や学びの機会を提供していただいたり、見学や職場体験などの受け入れをしていただくことが望まれます」とある。総合計画にあるからではなく、生涯学習計画として、「こうしていきたい」とか「支援します」「推進します」というような書き方が適当であると思う。「企業等においては地域コミュニティのステークホルダーとして、専門性を生かした体験や学びの機会を市民に提供したり、見学や職場体験などを受け入れたりして、学習ニーズを踏まえた生涯学習を進めます」とあるとか、「その活動を支援する」といった言い方であるとか、今後できることを踏まえて検討いただきたい。また、市は県立大学などの高等教育機関、大学との連携協定を結び、市民向けの公開講座など信州大学、県立大学それぞれやっていたりしている。そういった連携を強化し、高度な生涯学習の機会の提供を推進するという施策について加えることを検討いただきたい。

下山部会長 新たに項目立てて入れていただくということか。

日台委員 または、表の5において、「企業等と連携し」というところに「企業や大学等との連携を強化し」のように入れてしまうかどうかだと思う。

下山部会長 ではそのような形でいかがか。(異議なし)

日台委員 大学連携については企画の方でやっているかと思うので、情報をもらうことができると思う。

塚田委員 お寺でも生涯学習の機会を提供しているところがたくさんある。

渡邊委員 地域コミュニティのひとつである。

日台委員 企業といってしまうと、会社というイメージになってしまうので「企業等の民間団体や大学等の高等教育機関等との連携を強化し」のようにしてはどうか。子どものキャリア教育についても企業に関わっていただいている。企業とい

う言葉は残ってよい。

藤原家庭・地域学びの課長

「民間団体」であれば、NPO やお寺も含めることができる。検討させていただきたい。

下山部会長 名義後援制度についての説明に「企業や団体」とある。これについても表現を統一していただきたい。

風間委員 資料2-2の1ページに図の「社会教育」のところに「民間団体・事業者などが行う」というような記載がある。文言をある程度統一したほうがよい。

塚田委員 フリースクールとかそういう人たちはどこにカテゴライズされるのかということも気になってしまう。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

当初この図については策定委員会の中で認識を共有するためのイメージとして作成したが、その正確性を求めていくと議論の余地のある図でもあるかと思う。

渡邊委員 私もこの表について非常に悩んだ。後の文章を見ると、「教育」という言葉と「学習」という言葉と「生涯学習」という言葉と「学び」という言葉がいろいろ出てくる。その定義がしっかりできないと、こういう図はつくれないのではないか。私なりの理解としては、生涯学習というのは、一番上に書いてある「学び」という言葉がニュアンスとしては最も近い。教育というとやっぱり、教える側からの働きかけしか表現できないイメージがある。学びというと人と人とのつながりといったイメージである。私たちが今話し合っているのは「学び」であるはずかと思う。それをきちんと図に表現できるかということ、なかなか難しいので、あえてこの図をここに出す必要はないのではないか。

藤原家庭・地域学びの課長

生涯学習と社会教育の関係をどう整理するかというところが最初の議論の中であったので、計画にも図を盛り込むことでわかりやすくなるかと思ったが、委員がおっしゃるように、皆さんそれぞれとらえ方が変わってくるということもある。最初のリード文でご理解いただけるということであれば、あえて図をお出しすることもないかと思うがいかがか。

日台委員 当初は社会教育と生涯学習がごちゃごちゃであり、整理するために作っていただいたものである。協議する中で、我々の中でも整理された。文言がわかりにくい部分もあるが、実際に取り組みがずらっと載っているのであればイメージはつきやすいのではないか。この概念図の枠で抑えてしまうよりも、人が生涯を通じて学び続ける、その生涯学習というものを、家庭も地域もいろいろな分野で支えつづけるということが市民に伝わり、温かな雰囲気計画になればよいと思う。この図については策定委員のために作っていただいたもの

として、計画はここまで細かく入れる必要はないのではと思う。

下山部会長 学習権というのが我々にはあって、それを保障するために幾つも教育の種類が用意されているのではないかと思う。ご意見を踏まえると、我々の共通認識の整理の役には立ったものではあるが、この図は無くすということによろしいか。

小林公子委員

図は無くしてよいが、文章は大事な内容であるので残していただきたい。

藤原家庭・地域学びの課長

そのようにさせていただく。

（基本施策 2－3 「生涯学習活動の環境の整備」について）

日台委員 施策 2－3－1 で、先ほどの「生涯学習リーダーバンク」というのは、そのサークルなどに講師として行ったりしているのであれば、サークル活動などの自主的な学習活動の支援になるものである。そこにリーダーバンクの制度を入れていただくと周知されると思うので、「主な取組」の中に入れていただきたい。

藤原家庭・地域学びの課長

再掲という形になるが、生涯学習リーダーバンクについて取り組み等の具体的事業として項目を追加するような形で入れたい。

新見副部会長 第三次計画では交流センター化を推進というのはなかった。確かに交流センターの方が、より地域の人が利用しやすいとはいえると思うが、「全施設のあり方の検討を進める」というのは、どういう意図か。

藤原家庭・地域学びの課長

施策 2－3－2 の 3 番の「全施設のあり方の検討を進める」というのは、より地域の人が使いやすいように、交流センター化について検討していくということになる。現在、市全体として「市民の憩いと交流の場の創出」のプロジェクトであるとか、「居場所」について、市有施設をどういうふうに使っていくかについて議論の 1 つになっている。市立公民館・市交流センターは地域にそれぞれにあるので、広く使っていただくにはその施設を有効に活用していくという観点があると思っている。その辺も含めると交流センター化を推進していく方がよいと考えている。

下山部会長 公民館と交流センターの違いについて有料か無料、人数などあったが、例えば運営母体も違うのか。

藤原家庭・地域学びの課長

運営については、公民館、交流センターを問わず、指定管理者制度を導入している施設もある。割合とすると市が直営でやっている施設が多い。交流センタ

一化するにあたっては、社会教育をどうしていくのかが議論の中心になっていたが、その部分を担保していくということで交流センター化を進めているところである。

（施策 2－4 「学びの成果を活かした地域づくりの促進」について）

小林和彰委員 PTA 側の課題感であるが、施策 2－4－2 の 2 番に記載されている家庭教育力向上講座奨励金が十分使いこなせていないとは感じているので活用していきたい。コミュニティスクールについては、地域によって差はあり、盛んなどころもあれば、なかなかうまく導入できていないというところもある。14 ページの 8 番だが、コミュニティスクールの全体的な底上げ、どこの地域にいてもしっかりとその地域で子どもたちが見守られるということが実現していくといい。例えばコミュニティスクール推進セミナーであるが、そこだけでうまくいっているだけではなく、コミュニティスクール同士の連携なども少し進められればいいのではないかと思っている。

下山部会長 14 ページのコミュニティスクールの推進のところに、コミュニティスクール同士の連携をこの中に入れたいというお話だが、いかがか。

山口学校教育課長

今年度、既にこの推進セミナーを開催したが、午前と午後でそれぞれ 60 名くらいずつ、本当に多くの方々にご参加をいただいた。興味・関心の高さを感じている。講師の方は、地域がそれぞれ異なるため、ある地域で成功した事例をそのまま別の地域に持っていても、それが成功するということは絶対にない、焼き直しを考えてはいけない、ということを言われていた。それぞれの地域の課題は何なのかというところをまず見てみないと、その先の活動にはつながらないということであった。セミナーの中では、参加者同士がグループで話をする時間があつた。地域の課題とは何なのか考えることができる取り組みがまずベースにあると、その先の活動につながりやすくなることを実感した。どういう取り組みが正解なのかというところは模索しつつではあるが、こういったセミナーを今後も有効に活用しながら、地域がより活発になるようなことを考えていければと感じている。

下山部会長 セミナーの中で色々な地域の方々と話す時間を持つことで、自分の地域の課題について改めて考えたり、他の地域のやり方も参考にしながら横のつながりができているということである。改めて横のつながりを作るという文言をここに記載するかどうかだがいかがか。

小林和彰委員

現在の記載の内容でよいと思う。

風間委員 施策 2－4－1 の表の 2 番に「地域の中の身近な図書スペース」ということで、

南部図書館の利用促進のことが書いてある。長野市立図書館についても、こう
いったことを書いた方がよいかと思う。

藤原家庭・地域学びの課長

この項目については、南部図書館の分室である各公民館・交流センターの図書
室を有効に活用いただくという趣旨で書かせていただいた部分になる。

風間委員 長野市立図書館も（地域コミュニティに）関わるかと思うがいかがか。

藤原家庭・地域学びの課長

施策２－１－２の「図書館から広がる読書活動」には図書館本館の利用促進と
いうところは触れていない。長野図書館・南部図書館というその部分も入れ
させていただくというのは１つの方法かと思う。

小林公子委員

ただ、地域の中の身近な図書スペースとなると、南部図書館しか分室をやって
いなくて、長野市立図書館としてはそういうものではなかったと思う。

日台委員 地域ということなので、公民館や交流センターにある図書室のことを言っ
ているのかなと思う。「南部図書館分室」という言い方が分かりにくいので、
「各公民館・交流センターの図書スペース（南部図書館分室）」というふうな
方がよいのではないか。

藤原家庭・地域学びの課長

篠ノ井交流センターは南部図書館が隣接しているため分室は置いていない。
また第一から第五地区にとっては長野市立図書館が地域の図書館でもある。
施策２－１－２の３番では、「分室及び市民文庫の利用促進」というところか
あるので、連携させるような記載になればよい。

塚田委員 よいかと思う。検討していただきたい。

日台委員 施策２－４－１の５番について「機会を支援しています」となっているが「機
会の提供を支援しています」が適切かと思う。また具体的な取り組みに「地域
行事の支援」とあり、お祭りやスポーツ大会といった地域が一体となって進め
るものを挙げているが、各地区では、子育て・子育て支援事業として「子育て
サロン」なども行っている。地区の中の小さな子どもと保護者、地区役員やボ
ランティアまで幅広い年代が関わる取り組みがあるという意味で、こうした
言葉を入れていただきたい。

下山部会長 追加していただくということでお願ひする。

小林公子委員

施策２－３－２の表の４番であるが、「ヨガや吹き矢など軽運動」とある。ヨ
ガや吹き矢もちゃんとしたスポーツだと思っている方もいらっしゃるので、
ここはどうかと思う。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐 「軽運動」は削除する。

新見副部会長

資料２－１の「はじめに」のところに、「令和９年３月」とあるが４月の誤りではないか。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

「４月」に訂正する。

日台委員

資料２－１の５ページ・６ページに第三次の評価について指標の達成率が５０％だという説明があった。未達成でかつ実績が低下している指標を見ると、サンライフ長野の利用者や、子どもわくわく体験事業補助金の交付件数が減っていたり、また成人が週１回以上スポーツ運動を実施した割合が減っていたりしている。少子化の影響などもあると思うのだが。

また、こども・若者政策課ができて若者の居場所を含めた色々な施策ができてきている。若者をターゲットにした部分が今回の生涯学習計画の中で抜けていると感じている。「市民」という中ではもちろん若者も入ってくるが、特筆すべき部分もあると思っている。こども・若者政策課の事業ではあるが、もんぜんぶら座にあるながの若者スクエア「ふらっと」など、若者が集まり、学び合ったりする場になっているのではないかな。計画のどこかに何か入るべきなのかな、お聞かせいただければと思う。

悩みを相談したり、起業したいとか、学びたいとか、そういう若者たちが集まってくるような場もあってしかるべきだと思うし、そういう場が今作ろうとしている施策の中にあるのであれば、そういったものも体系の中のどこかに入らないのかと思っている。

風間委員

若者ということであれば、資料２－１の６ページの指標８に「SNSによる情報発信」とあり、こういう内容も関わるのではないかな。

藤原家庭・地域学びの課長

教育委員会の家庭・地域学びの課として青少年というところと、３９歳までを指す若者というところの中で、生涯学習推進計画に入れるかどうかは、正直悩んだところである。子ども・若者政策課でもそういった計画等を作成している。それぞれに施策があって、それぞれ指標を持ちながら計画等を立てているところもあり、そうした部分について、他部局の個別計画に委ねられる部分はある程度委ねていくというように考え、盛り込んではいない。

日台委員

総合計画の見直しがされているが、その中では分野として若者も入ってくるということか。

藤原家庭・地域学びの課長

そうである。

塚田委員

指標について発言があったが、やはり十分に考えたほうがよい。人口が減少していく中で人数を指標とするのはナンセンスかと思う。

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

指標については、何かに対しての割合であるとか、そういったところで検討したい。また、教育委員会の業務の中で、青少年という視点のものはあるが、39歳まで若者という視点からの取り組みはなかなかない状況である。こども未来部の方の若者計画等に含んでいただいている部分であり、他の部局の個別計画に位置付けられた施策など、関連計画があるとして記載するところであるが、いかがか。

塚田委員

やはり包括的に市民を支えていくもので、その部局に任せたからその部局でやりなさいという、そういう時代ではないと思う。市の皆さんがゆるい連携でしっかりバックアップしていくという、そういう施策になればよいと考えている。どの課の人も同じように市民を支えるという、その包括的な温かさが、こういう計画の中にあると市民もあたたかい中で育てられていると思ってもらえるのではないか。若者の視点については、例えば施策2-2-1「生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりの推進」のうち、「各世代に応じた講座の開催」の具体的な取組に「学生・若者向けの企画」と書いてあるが、施策の部分ではないとなると、結局、施策2-2-2の、企業とか団体とかの中で、青少年・若者たちがイベントをやるときには、こちらも包括的に援助しましょうというところがよいのではないかと思う。施策2-2-2の5番に、生涯学習の目的のイベントには積極的に協力するといった文言があればいいのではないか。

下山部会長

若者に協力するのか、若者が協力するのか、どちらでしょうか。

塚田委員

若者が何かをやるときに大人は協力するが、そういうことでよいのではないか。大人も若者によってそのイベントで生涯学習の機会を得る。だから、お互いに生涯学習の機会を得るということを、ここに何か加えられないか。企業もそうだし、民間団体もそうだし、若者も同じベースで考えると、そういう感じかなと思う。後援じゃなくて、何か人を出したりとか、そういうイメージであるが、学びの課で人を出すというのはちょっと難しいとは思うが。

下山部会長

信州大学は学生の団体で「エデュケーションチャレンジ」というのを持っていて、そういう地域貢献できるような人たちにお金を出す支援をしている。人は出していないが、情報共有は手伝っている。そういった教育を基盤にした社会貢献活動として位置付けやすいのでは。

小林和彰委員

施策2-4-2に関して、部活動に関して、地域展開・民間移行というところがある。基本的な主体は民間が担っていくということだと思うが、おそらく抜本的な支援というのは不可欠かと思っている。この、学校とか家庭とか地域でその子どもたちの活動を支えるというところに入り込んでこないのかどうか

というところを確認させていただきたい。

山口学校教育課長

資料 1－1 の学校教育分野の方の基本的方向 1 の施策 1－1－4 の主な取り組み状況等の 4 つ目のボツで、地域展開についてを取り上げている。教育振興基本計画の方になる。

小林和彰委員

計画に一切出てこないというのは少し問題かと思ったところであるので、それであればよい。

下山部会長 若者についての視点についてであるが、計画のどこかに、若者への視点も持っている、どの世代も見ているという趣旨が入れられればよい、というご意見でよろしいか。

日台委員 そうである。

下山部会長 他に意見なければ、協議はこれで終了としたい。次回は全体会議となる。事務局は本日の第二部会の意見をおまとめいただき、次回の資料を作成されたい。委員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

(その他 次回以降の日程)

寺島家庭・地域学びの課課長補佐

次回から全体会議となる。1 回目は、9 月 25 日（火曜日）午後 3 時から中央消防署 4 階の会議室、2 回目は予備日として 10 月 21 日（水曜日）午後 2 時から、生涯学習センターを予定している。

(閉会)

<会議資料>

資料 1－1 第四次長野市教育振興基本計画 施策検討資料

資料 1－2 第四次長野市教育振興基本計画 施策検討資料（見え消し）

資料 2－1 第四次長野市生涯学習推進計画 第 1～3 章（素案）

資料 2－2 第四次長野市生涯学習推進計画 第 4 章（素案）

参考資料 第四次長野市教育振興基本計画の施策体系（素々案）

参考資料 児童生徒アンケート実施状況

参考資料 国の第 5 期教育振興基本計画諮問の概要

<事務局> 教育委員会事務局総務課（担当：丸山、小島）

電話 026-224-5080（直通）／FAX 026-224-5086

教育委員会事務局家庭・地域学びの課（担当：寺島）

電話 026-224-5082（直通）／FAX 026-224-5104